

MIGA コラム「新・世界診断」

豊かな資源と政治的混迷

—2019年アルジェリア大統領選挙の行方—

中川 恵

武蔵野大学国際総合研究所研究主幹

羽衣国際大学 現代社会学部教授



東京大学学術博士。ムハンマド五世大学（ラバト）客員研究員、日本学術振興会特別研究員、在チュニジア日本国大使館専門調査員、明治大学国際総合研究所客員教授等を経て、現職。専門は中東北アフリカ地域研究。特に北アフリカの政治史・現代政治を専門とする。2011年11月、2016年10月のモロッコ王国議会選挙では、国際選挙監視員を務める。

アルジェリアはアフリカ大陸最大の面積を有する国である。かつてそれはスーダンであったが、2011年に南スーダンが分離独立してからは、アルジェリアの国土面積がスーダンを超えた。世界でも第10位の国土面積を持つ広大な国である。

南部のサハラ砂漠の地下には、ガス田と油田が広がっている。しかし湾岸の産油国より人口ははるかに多く、90年代の内戦など混乱が続き、政治的に安定せず、その豊かさを国民が十分に享受するに至っていない。

かつてオスマン帝国の最西端の属領であったアルジェリアは、1830年にフランスがアルジェを占領後、1962年に独立するまで132年もの間、フランスの植民地であった。独立は容易ではなかった。8年余りに及んで、映画『アルジェの戦い』（1966年公開／イタリア・アルジェリア合作）に描かれたように首都アルジェのカスバ（城砦）やアルジェリア各地で壮絶な闘いが繰り広げられ、死者はフランス・アルジェリア双方で約27万人以上に及んだ。アルジェリア独立に反対するピエ・ノワール（主としてアルジェリアに居住していたフランス人植民者）たちの意に反して、アルジェリア独立を容認したド・ゴール暗殺を巡る小説が、フォーサイスの『ジャッカルの日』である。

多くの犠牲の末に勝ち取った独立後、アルジェリアでは急速なアラビア語化が進められた。しかし、長年のフランスによる支配の影響で、アラビア語教師が十分ではなく、アラブ諸国から多くの人材を受け入れたが、同時に原理主義思想も流入し、イスラーム主義運動が盛んになった。代表的な組織がイスラーム救国戦線（FIS）であった。FISは政府高官の汚職など社会的不正義に不満を持つ市民の支持を受け、1989年の複数政党制の導入後、最初の選挙（1991年）で圧勝する。その勝利を認めず、軍がクーデターを起こし、非常事態宣言が発令されたことを契機に、内戦へと突入した。ようやく収束したのは21世紀に入ってからである。

ブーテフリカ大統領の辞任

今年4月、20年に及ぶ長期政権を維持していたブーテフリカ大統領が辞任した。

ブーテフリカ氏は、1999年に大統領に就任して以来、内戦終結には功績があったものの、その後、憲法を改正して、従来決められていた再選回数制限を延ばし、長期政権を維持した。しかし2013年に脳梗塞を患ってからは、車椅子生活を送り、公の場にほとんど姿を見せなくなっていたにもかかわらず、4月18日に予定されていた大統領選挙への5選目となる出馬を2月に表明したことが直接のきっかけとなり、首都アルジェやオランなどの主要都市で大規模デモが発生した。3月11日には「健康状態と年齢」を理由として大統領選への立候補見送りを表明すると同時に、大統領は、憲法の改正と国民投票による議決を経たうえで、次の大統領選挙の日程を決め、内閣改造も実施すると発表した。直後にウーヤヒヤ首相が辞任、ベドウィ前内務大臣が後任となることが発表された。さらに3月31日には、外相や内務相を初めとして20名以上の閣僚を、閣僚未経験の新人と交代させた。

5選目への出馬断念と閣僚交代の発表で、事態の收拾を図ろうとした大統領であったが、国民の抗議デモは収まらず、4月2日に辞任表明するに至る。任期満了の4月28日は目前であったが、それを待たずしての辞任表明であった。

しかし、それでも国民のデモは収まらなかった。大統領本人のみならず、大統領を支える人々、具体的には閣僚ら、軍、治安機関、さらには石油・天然ガス関連企業幹部を初めとする実業家らで形成された「システム」全体に対して抗議していたからである。

独立以来、アマジグ（バルベル）の住民が多く居住し、文化の尊重を初めとする諸権利を求めて、度々政府と衝突してきたティジウス市の他、首都アルジェでのデモでも掲げられていた「（現政権関係者との）対話も選挙もいらない。制憲議会の設置を！」というプラカードが示すように¹、ブーテフリカ大統領による長期政権を支えた人々の一掃と民主化実現を求める声は日増しに大きくなっていった。

¹ « Imposante marche à Tizi Ouzou : « Ni dialogue, ni élection, la Constituante est la solution » » *El Watan*, le 8 juin 2019 (<https://www.elwatan.com/edition/actualite/imposante-marche-a-tizi-ouzou-ni-dialogue-ni-election-la-constituante-est-la-solution-08-06-2019> 最終確認日：2019年6月18日)。Le Conseil constitutionnel juge la présidentielle « impossible » à organiser le 4 juillet » *Jeune Afrique*, le 02 juin 2019 (<https://www.jeuneafrique.com/783287/politique/algerie-le-conseil-constitutionnel-juge-la-presidentielle-impossible-a-organiser-le-4-juillet/> 最終確認日：2019年6月18日)

豊かな資源と汚職

アルジェリアは世界有数の資源国である。アフリカ大陸では原油生産量では、ナイジェリアに次いで第2位、原油埋蔵量はリビア、ナイジェリアに次いで第3位であるとされる（2018年）²。天然ガス生産量については、アフリカ大陸で第1位である（2018年）³。

天然ガス生産量の世界シェアは2.2%、ノルウェー（2.8%）やクウェート（2.7%）とほぼ同じであるが、人口が約4130万人とおおよそノルウェー（約526万人）の8倍、クウェート（約413万人）の10倍の規模であり、単純に計算しても国民一人あたりが享受できる利益は8分の1、10分の1にしかない。

汚職の蔓延による格差の拡大や、人口の3割以上を占める若年層の失業率の高止まりなど深刻な問題が山積しており、ブーテフリカ大統領辞任後、自国を民主的な方向に何としても導きたいという国民の願いは切実であった。

ブーテフリカ大統領の辞任を表明してから、国民の声に押される形で、司法当局は大物実業家や政府高官経験者の汚職について調査を開始した。

一例を挙げれば、ヒュンダイ自動車の組立工場や、オペル、シボレー、スズキ、フィアット、ジープ、アルファ・ロメオなどの輸入代理を行う企業シマ・モータースを所有し、公共バス交通などに参入し、さらには2015年には民間テレビ局ヌメディア・テレビを買収するなど、アルジェリアで最も裕福な企業家の一人であるとされた人物であったメヒエッディーン・タフクート氏を逮捕し、その汚職と資金洗浄疑惑に関連して、アフマド・ウーヤヒヤ元首相やアブドゥルカーディル・ズウフ元アルジェ知事らが拘留されている⁴。ウーヤヒヤ氏は、1995年から断続的に4期、計15年間、うち3期はブーテフリカ政権で首相を経験した人物である。

ウーヤヒヤ元首相にかけられた嫌疑は、資金洗浄、汚職、公金横領、職権乱用、入札不正への関与など計8つに及ぶ。今回の逮捕の根拠となっているのは、皮肉にも逮捕されたウーヤヒヤ氏本人が首相であった2006年に制定した反汚職法であった。

タフクート氏を巡る汚職疑惑で、もう一人の首相経験者として、アブドゥルマレク・セラール氏も6月12日に拘留された。セラール氏は、ブーテフリカ政権が誕生した1999年から2017年まですべての内閣に入閣しており、交通相や水資源相などを歴任、2012年から2017年までの6年間は首相を務めた。ブーテフリカ元大統領の弟サイド・ブーテフリカ氏と共に、過去3回の大統領選挙（2004年、2009年、2014年）も取り仕切り、ブーテフリカ大統領が辞任を表明するまでは、5選目となる今年の大統領選挙の準備も進めていた。元大統領に非常に近かった人物の一人であり、有力な後継者候補で

² BP Statistical Review of World Energy 2019, pp.14-16.

³ op.cit.,and, p. 19.

⁴ Algérie : l'homme d'affaires Mahieddine Tahkout a été placé en détention (Jeune Afrique, le 10 juin 2019)

(<https://www.jeuneafrique.com/786731/societe/algerie-lhomme-daffaires-mahieddine-tahkout-a-ete-place-en-detention/> 最終確認日：2019年6月16日)

あった。英国在住の娘リム・セラル氏は、2016年に暴露された「パナマ・ペーパー」にも登場した。今回の汚職調査では、リム氏は2004年にオマル・ハブール氏が英領ヴァージン諸島に設立したペーパーカンパニーから2010年まで利益を得ていたことが判明した⁵。

オマル・ハブール氏とは、フランスとアルジェリアの二重国籍を持つ実業家で、2018年9月に、アルジェリア国営炭化水素公社（ソナトラック社）とイタリアの天然ガスプラント建設会社サイペンとの間で、疑惑のある複数の契約を締結する際に暗躍し、イタリアの司法から4年の刑を宣告された人物である。

ソナトラック社はイギリスのブリティッシュ・ペトロリアム、ノルウェーのスタトイル（現・エクイノール）と共に、アルジェリア南部のイナメナスで天然ガス精製プラントを経営しており、そのイナメナスで、2013年1日、日揮社員であった日本人10名も犠牲となった人質事件があったのは周知の通りである。

イタリアの司法当局によると、ハブール氏は、仲介者ファリード・ベジャーウィー氏がサイペン社に対する口利き料として受け取った1億9700万ユーロのうち、3000万ユーロを受け取った。さらにハブール氏は1500万ドルを、エネルギー相（1999～2010年）のシャキーブ・ハリール氏の妻ナジャートの口座に振り込んだとされる⁶ ⁷。

シャキーブ・ハリール氏は、ソナトラック関連の2件とブラウン&ルート・コンドール社関連の3つの汚職事件で起訴され、アメリカに亡命している⁸。パレスチナ出身でアメリカに帰化している前述の妻のナジャート・ハリール氏は、夫と外国企業の橋渡し役をしていたとされる。また、ハリール氏

⁵ Algérie : l'ancien Premier ministre Abdelmalek Sellal lui aussi écroué (*Jeune Afrique*, le 13 juin 2019)

(<https://www.jeuneafrique.com/788026/politique/algerie-lancien-premier-ministre-abdelmalek-sellal-lui-aussi-ecroue/> 最終確認日：2019年6月16日)

⁶ Chakib Khelil : Omar Habour, l'homme d'affaire énigmatique (*Jeune Afrique*, le 31 janvier 2018)

(<https://www.jeuneafrique.com/mag/519421/politique/chakib-khelil-omar-habour-lhomme-daffaire-enigmatique/> 最終確認日：2019年6月19日)

⁷ 2018年9月にイタリア司法当局は、ベジャーウィー氏に対して5年5ヶ月、ハブール氏には、ベジャーウィー氏の協力者として4年1ヶ月、サイペン社長のピエトロ・タリ氏には4年9ヶ月の実刑判決を下した（「Affaire Sonatrach II: Farid Bedjaoui condamné à 5 ans et 5 mois de prison」）

HuffPost Algérie, le 19 septembre 2018. (https://www.huffpostmaghreb.com/entry/affaire-sonatrach-ii-farid-bedjaoui-condamne-a-5-ans-et-5-mois-de-prison_mg_5ba276e8e4b07c23ef378926: 最終確認日：2019年6月23日)

⁸ « Corruption en Algérie : le dossier de Chakib Khelil transféré à la Cour supreme » *Jeune Afrique*, le 24 avril,

2019(<https://www.jeuneafrique.com/766915/societe/corruption-en-algerie-le-dossier-de-chakib-khelil-transfere-a-la-cour-supreme/> 最終確認日：2019年6月19日)

の甥であるレダー氏は、2003年にソナトラックの取締役会議長に任命され、2009年諜報治安局の調査が開始された直後に退任するまで、ハリール氏の手足となって「活躍」していた⁹。

このようにアルジェリアの豊かな資源がもたらす富は、汚職の温床と化してしまっていたのである。

諜報機関、大統領、そして軍部

アルジェリアはフランスとの長い独立戦争を経て独立を勝ち取った経緯から、軍部と政権を握ってきた「民族解放戦線」(FLN)との関係が緊密であったことはよく指摘されるが、特に1990年代の内戦以降、最も大きな政治力を有していたのは、諜報機関である。とりわけ1990年に国防相傘下の諜報治安局(DRS)長官に就任したムハンマド・メディエン氏(通称タウフィーク)は、「アルジェリアの神」と言われ、キングメーカーの一人として大統領をも凌ぐ権力を握っていたとされる人物であった¹⁰。

DRSと大統領・軍部との関係が悪化したのは、大統領が憲法を改正して3期目への出馬を可能にした2008年頃からであった。上述のソナトラック社を巡るハリール氏に対して2009年に開始された汚職捜査などは、諜報機関側が大統領の影響力の拡大阻止を狙ったものであった。

その後ブーテフリカ大統領は、諜報機関の影響力排除、具体的にはメディエン DRS 長官の退任に向けて動き出すが、容易に事態は進まなかった。

ブーテフリカ大統領の4選目となる大統領選挙を目前にした2014年2月に、大統領側近の一人であるFLN幹部が、内戦中に暗殺されたムハンマド・ブディアフ国家高等評議会議長や、アルジェの南約90キロの山中にあるティビリヌ修道院のフランス人修道士7名が殺害された事件¹¹、また2013年のイナメナス人質事件を予防できなかった点などについて、ムハンマド・メディエン氏をメディアで激しく批判するというアルジェリアでは異例の出来事があった。その背景には、ブーテフリカ大統領と大統領側近であったアフマド・ガーイド・サーリフ軍統合参謀長との、諜報機関の政治的影響力削減の意図があったとされる¹²。

⁹ « Procès Sonatrach : dans la famille Khelil, je demande... » *Jeune Afrique*, le 13 mars 2015

(<https://www.jeuneafrique.com/226644/politique/alg-rie-proc-s-sonatrach-dans-la-famille-khelil-je-demande/> 最終確認日：2019年6月20日)

¹⁰ « En Algérie, départ forcé pour le général « Toufik », puissant chef du renseignement » *Le Monde*, le 14 septembre 2015(https://www.lemonde.fr/afrique/article/2015/09/14/en-algerie-depart-force-pour-le-general-toufik-puissant-chef-du-renseignement_4755488_3212.html 最終確認日：2019年6月19日)

¹¹ 2010年公開のフランス映画『神々と男たち』は、この事件発生までの修道士たちの様子を描いている。

¹² « En Algérie, départ forcé pour le général « Toufik », puissant chef du renseignement » *Le Monde*, le 14 septembre 2015(https://www.lemonde.fr/afrique/article/2015/09/14/en-algerie-depart-force-pour-le-general-toufik-puissant-chef-du-renseignement_4755488_3212.html 最終確認日：2019年6月19日)

そして大統領は、2015年9月、ついに国防省の諜報治安局（DRS）長官のムハンマド・メディエン氏を解任するに至った。

2016年1月には、大統領はさらにDRS内の主要3機関であった国内治安総局（DSI）、文書・治安総局（DDSE）、技術諜報総局（DRT）を、新たに治安任務調整機構（CSS）の名のもとに大統領府直属とした¹³。

この経緯を見れば、DRSという組織は「解体」できたものの、軍部の政治への影響力を拡大させることになったといえる。実際、ブーテフリカ大統領に最終的に辞職を迫ったのは、アフマド・ガイド・サーリフ軍統合参謀長であった。

厳しい見通し

今年7月4日に予定されていた大統領選挙の延期を憲法評議会が発表した。新たな日程は決まっていない。

2名が大統領選に出馬表明したが、いずれも無名で、政党の支援を受けない無所属の候補であった。両名の候補者とも条件を満たしていないため、立候補自体が無効とされたためである。ベンサーリフ暫定大統領の任期が7月7日までであり、選挙が行われなければ大統領不在の事態となるため、最長90日間である任期が選挙実施まで延長される可能性がある。

しかしそもそもアルジェリア国民は、ベンサーリフ暫定大統領やベドウィ首相はブーテフリカ前大統領の「システム」の一部であるとして、彼らのもとでの選挙拒否を訴えているため、ベンサーリフ暫定大統領の任期延長については、国民は受け入れないだろう。さらに国民は、迅速な大統領選挙の実施を望むアフマド・ガイド・サーリフ軍統合参謀長に対しても、「ギャングとは交渉しない」というスローガンを掲げて抗議している¹⁴。

当面、暫定大統領の任期が延長されるか否か、大統領選挙の日程が決定されるか否か、が注目される点であるが、そこにもサーリフ軍統合参謀長の決断が大きく影響するであろうことは明らかである。

アルジェリアでは独立戦争以来、軍部と政治は一体となって歩んできた。長年続いてきた軍部の政治への強力な影響力を、短時間で排除することは、「アラブの春」以降のエジプトの経過を見ても非常に困難であると思われる。市民による抗議運動がこれまでになく広がっているが、カリスマ的指導者が不在であり、組織化もされていないため新たに政権を担える状況にはなっていない。

¹³ « La CSS Succède au DRS » *LeSoirdAlgerie.com*, le 3 février 2016

(<https://www.lesoirdalgerie.com/articles/2016/02/03/article.php?sid=191133&cid=2> 最終確認日：2019年6月16日)

¹⁴ « Le Conseil constitutionnel reporte l'élection présidentielle » *Le Monde*, le 2 juin 2019

(https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/06/02/algerie-la-cour-constitutionnelle-reporte-l-election-presidentielle_5470457_3212.html 最終確認日：2019年6月16日)

現代アルジェリアの出発点は、フランスからの独立戦争であった。独立後、軍部が強力な影響力を保持し続け、90年代の内戦を通じて諜報機関が「自律性」を獲得して国家の中の国家と言われるまでに強大な力を持つに至った。キューバ危機が発生した1962年という、まさに冷戦が最高潮に達した年に独立を果たしたアルジェリアは、旧宗主国フランスの属する陣営ではなく、ソ連に接近し、社会主義路線を推し進めた。豊富な天然資源から得られる富によって、国民は豊かになるはずであった。しかし、軍部・政権・諜報機関による権力闘争と汚職が構造化されていったことで、その夢はまったく遠のいてしまった。

アルジェリアが持続的な政治的安定を得て発展の道を進むためには、選挙によって国民の多数の支持を得た大統領が、シビリアンコントロールにより軍部を統制し、距離を保ちつつ、汚職の排除に努め、公正に政治を行っていくという、極めてオーソドックスではあるが、困難な道を歩む以外にないだろう。

豊富な地下資源を有し、また教育を受けた若年層も多い¹⁵という条件は、本来国の発展を支える重要な要素である。発展を主導し、支える政治の刷新が強く望まれるところである。

¹⁵ アルジェリアの男女15-24歳までの識字率は93.77%である。大学など高等教育進学率は2017年で男性38.49%、女性57.31%となっており、同じ年のチュニジアの男性23.22%、女性41.38%、モロッコの男性34.23%、女性33.27%と比べて高い（UNESCO Données pour les Objectifs de développement durable <http://uis.unesco.org/country/DZ>）。